

太田警察署協議会議事録

(令和6年度第4回定例会議)

開催日時		令和7年2月26日(水) 午後3時30分から午後5時までの間	
開催場所		太田警察署 6階大会議室	
出席者	委員 (定数15人)	石澤委員 長谷川(雄)委員 藤田委員 齊藤委員 高木委員 土屋委員 萩原委員 橋本委員 長谷川(ゆ)委員 森田委員 矢島委員 石川委員 池田委員 高草木委員	計14人
	警察	青木署長 松村副署長 吉田警務官兼地域官 瀧澤会計官 平山刑事生活安全官 山口交通官 中野警務課長 千本留置管理課長 高山生活安全課長 田村地域課長 荒木刑事第一課長 神宮刑事第二課長 秋山警備課長 警務係長	計14人
	その他		計 人
議 事 の 概 要			
1 署長挨拶 2 会長挨拶 3 会長会議結果報告(報告者 会長) 4 概況説明(説明者 署長) (1) 刑法犯認知・検挙状況(R6. 1～12月)について (2) 刑法犯罪種別認知状況(R6. 1～12月)について (3) 人身安全関連事案相談・検挙状況(R6. 1～12月)について (4) 特殊詐欺の認知状況(R6. 1～12月)について (5) 交通事故発生状況(R6. 1～12月)について (6) 110番通報受理状況(R6. 1～12月)について (7) 警察安全相談受理状況(R6. 1～12月)について 5 協議・意見・要望等(○～委員、●～署長等) ○ 最近携帯電話に《0800》から電話があり、「ひかり回線の会社です。」という電話がかかってくる。ネットで調べると『迷惑電話業者』と記載があり、出ないようにしている。こういった電話の対応はどのようにすべきか。〔質問〕 ● 《0800》から始まる電話番号は、通常フリーダイヤルの番号であり、何らかの物品購入やサービス加入への勧誘目的であるとも思料されるが、すべてが迷惑電話や違法性があるとは限らないため、次のような対応をとることが有効である。 ・ 身に覚えのない電話番号であれば、電話に出ない。 ・ 自分に関係のない内容であれば、個人情報伝えない。 ・ 同じ番号で何度もかかってくようであれば、電話番号をブロック(着信拒否)する。 ・ 相手の申し立て内容に不審点があれば、警察へ相談する。〔回答〕 ○ 北九州・長野で通り魔事件が発生したが、ともに防犯カメラやドライブレコーダーの映像から犯人逮捕に繋がったと聞いている。防犯カメラを増やすと監視社会(プライバシー侵害)との話があるが、事件抑止力になることもあると思う。太田警察署管内には、いくつの公共監視カメラがあるか。またそれ以外の犯罪抑止力として、どのようなものがあるか。【質問】			

● 太田警察署管内においては、自治体によって185か所・296台の防犯カメラが設置されている。また、防犯カメラ以外の犯罪抑止力としては、

- ・人が近づくと自動的に点灯する防犯ライト
- ・窓やドアを開けようとした時に警報音が鳴るセキュリティアラーム
- ・近隣とのコミュニケーション
- ・不審者や不審車両に対する意識と警察への通報

があげられる。〔回答〕

○ 普段の生活において、警察の中で一番身近にある交番だが、交番を利用されている方は、どんな年代の方が多くて、具体的な対応業務はどのようなものか。〔質問〕

● 交番を訪れる人とその用件であるが、以前は地理教示が多かったが、カーナビゲーションやスマートフォンの地図アプリが普及したため大幅に減少し、事件・事故や遺失・拾得の届出が多く、中には地域生活上の相談を訪れる方も見られる。

交番を訪れる方の性別や年齢は様々で、特に相談では不審な電話や不審者の訪問、通学路の安全対策、道路標示の摩耗、夫婦間のもめ事や子供の素行、家庭内のことなど、それぞれの立場の方々が訪れており、内容によっては警察署の各課に引き継いでいる。〔回答〕

○ 停止線で止まらない車が多く、歩行者や自転車の通行に危険が生じている。実際、停止線で止まらなかったことで事故になった、ということはいくつあるのか。〔質問〕

● 太田警察署管内では、昨年1年間で1,161件の交通人身事故が発生し、1,395人の方が負傷し4名の方が亡くなっている。このうち、車両同士のいわゆる出会い頭事故は401件で、全事故の34.5パーセントを占めている。このうち指定場所一時不停止を伴う事故が204件で、出会い頭事故の半数以上を占めている。このほか、交差点安全進行義務違反34件、安全運転義務違反が24件となっている。

一般的な普通乗用車は、車の先端から運転席まで約2メートルある。そのため、停止線で停止しても、多くの場合運転者から交差道路を通行する車両は見えない。停止線で止まらずに、運転者自身が交差道路を確認できるところまで進むと、交差点の端から車の先端が2メートル飛び出すことになる。〔回答〕

6 次回開催

次回開催については、令和7年6月中の開催を予定しているが、新体制下において調整の上決定することです承された。